

事業の目的

- 内航事業者が、DXやGXといった社会変容や船員の高齢化といった内航の諸課題に対応しつつ、物流革新や洋上風力産業への参画といった新たな社会ニーズに貢献していくことが必要。
- 必要な技術開発・実証事業への支援を通じて、内航分野に新技術の導入を図り、内航海運の生産性向上や船員の働き方改革等の推進を図るとともに、もって今後の社会変容に対応できる、強い内航への変革を促進する。

事業内容

強い内航への変革を促進する技術開発・実証事業を支援

→内航の課題を解決し、且つ社会ニーズに対応する技術開発及び実証に要する費用を補助（1 / 2 以内）

補助対象

内航海運の課題

- ・ 運航効率の改善
- ・ 船員の労働環境改善 等

+

社会ニーズ

- ・ 物流革新への取組み（物流DX・GX）
- ・ 洋上風力産業への貢献（作業員移送船等）

補助対象の事業例

- ◆ 船員の労働負担が大きい荷役作業の自動化等の物流DXに関する技術開発

（荷役作業の効率化）



- ◆ 船舶の脱炭素化や更なる省エネ等の物流GXに関する技術開発

（バッテリー船の実証）



- ◆ 洋上風力に安全かつ効率的に人員を移送する船舶等の洋上風力関連の技術開発

（洋上風力発電関連船舶の実証）



効果

- ・ 内航海運の生産性向上
- ・ 船員の働き方改革の推進
- ・ 海事産業の競争力強化